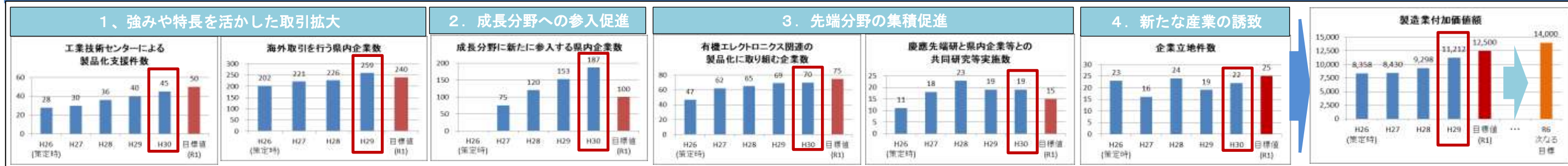


山形県ものづくり産業振興戦略 [令和2年度～令和6年度] の概要

現行戦略（平成27年度～令和元年度）による取組みの成果（取組みの柱ごとの主な指標の推移） ⇒ 目標値を既に達成、又は達成に向けて順調に推移



社会経済の変化

- 人口減少・少子高齢化の更なる進行
- 第四次産業革命の進展、超スマート社会への移行
- 「SDGs」への意識の高まり
- 地域経済のグローバル化

本県の現状

○若者の減少等に伴い労働力不足が深刻化。
○IoTやAIの生産現場における活用は概してまだ低調。ロボットの活用は大企業や自動車関連などを中心に進むが、中小・小規模事業所への導入の動きはまだ鈍い。
○労働生産性は、全国40位台にとどまっていたが、直近値（H29 11,328千円）では20位台に向上。しかし、まだ全国平均（13,674千円）には達していない。

本県ものづくり産業の強み

- ◆長い歴史の中で築かれ、磨かれてきたものづくり基盤技術の幅広い集積、独自の技術や製品を持つ企業
- ◆先導的に取り組んできた有機エレクトロニクス分野やバイオテクノロジー分野における研究機関、研究シーズ、ベンチャー企業
- ◆経営や製造、研究開発等を第一線で担う人材や、ものづくり人材育成のための整った教育・研究機関
- ◆目的を共有して活動する人や企業の多様なネットワーク
- ◆自然や農林水産物など、ものづくりの源となる豊富な地域資源

主要課題

付加価値の更なる増大

生産性の向上

新時代を見据えた産業構造の転換

人材の確保

基本目標 「本県の強みを活かし高い付加価値を創出しながら持続的に発展するものづくり産業の実現」

- ◎ 超スマート社会の実現に向けた社会経済の変化をチャンスと捉え、本県のものづくりの力で社会の進化を推し進め、未来社会において競争優位を確保し、持続的発展を実現
- ◎ 本県の強みとする技術を更に磨き上げるとともに、最新のデジタル技術と融合させながら、多様な「産業イノベーション」を喚起し、高い付加価値（製造者が価格決定を主導できる製品・事業）を創出

基本目標の実現に向けた、本県ものづくり産業の4つの発展方向

【発展方向1】
技術を高め、顧客や社会のニーズを的確に捉えた高付加価値な製品・事業を創出する
《つくる力の強化》

【発展方向2】
個々の企業や企業グループによる取引を国内外で拡大する
《売る力の強化》

【発展方向3】
イノベーションを生み、高付加価値な体質を持つものづくり産業への構造転換を促進する
《産業活力の創出》

【発展方向4】
新時代のものづくりを担う人材を確保・育成する
《人づくり》

4つの発展方向を踏まえた12の施策の柱

【施策1】 企業の技術力向上や製品開発等の促進

【施策2】 世界最先端技術（有機エレクトロニクス、バイオテクノロジー）を活かした製品・事業の創出

【施策3】 超スマート社会「Society 5.0」の到来や持続可能な開発目標「SDGs」の進展を見据えた新たなものづくりの展開

【施策4】 国内外における取引の拡大

【施策5】 強みを伸ばし受注力を高める企業間の連携やネットワークの構築

【施策6】 生産力を伸ばし人手不足の克服につながる生産性の向上

【施策7】 世界最先端技術を活かした産業集積による拠点形成

【施策8】 成長分野への参入促進・取引拡大

【施策9】 産業の自立的発展を促す「エコシステム」の形成、オープンイノベーションの促進

【施策10】 企業誘致の促進による戦略的な産業集積の形成

【工業技術センター】
○本県の技術支援の中核的機関、技術のプロフェッショナル集団として、県内企業の幅広い技術相談に対応、産業支援機関や大学等とも連携しながら課題解決を支援
○IoTやAI、ロボット等の先端技術を駆使した次世代産業への移行を先導
○「ものづくり創造ラボ」+「IoT製品評価センター（仮称）」により開発支援を充実

行政・支援機関等が
一体となって推進

【産業支援機関等】
○山形県産業技術振興機構、山形県企業振興公社等が各々の専門性を活かし、新製品・新事業の創出や国内外の取引拡大、生産現場改善等を支援
○産業支援機関や商工団体等と連携し、中小企業のトータルサポート体制を構築
○支援体制の最適化に向け、産業支援機関のあり方について検討

◎県民がいきいきと働き、豊かに暮らすことができ、それが魅力となって県外から人口を呼び込むことができる
活力に満ちた「新理想郷山形」の実現を「ものづくり産業」の活性化により牽引

数値目標	製造業付加価値額：1兆4,000億円（令和6年） 従業者1人当たり付加価値額：1,400万円（令和6年）
------	---